

## 請　　願　　書

令和7(2025)年12月4日

郡山市議会議長  
近内利男様

郡山市山根町4-6  
オーガニック給食無償化を実現する会  
代表 春木正美

紹介議員 吉田公男  
岡田哲夫

学校給食の放射性物質の検査の再開と、学校給食に使用する食材（米、野菜）を育てる圃場の土壌の放射能測定を求める請願

## 〔請願趣旨〕

学校給食が安全な食材で作られていることを確認し、子どもたちが心身とも安心して食べられる環境を整えることは、郡山市の重要な責務です。そのため、市は東京電力福島第一原子力発電所事故の2011年度より学校給食食材に対する放射性物質の検査を行ってきましたが、放射性物質対策関連事業の終了に伴い、2023年度をもって終了しました。

一方、給食における福島県産農産物の割合は、原発事故前の2010年度において平均33%、事故後1年の2012年度において平均13%、昨年2024年度において平均46%と推移し、その割合は事故前より大きくなっています。地産地消の観点からは喜ばしいことですが、原発事故のあった福島県、及び近隣の県においては食の安心、安全をより強固に守るため、放射性物質の検査の継続が不可欠と考えます。

郡山市でND（検出限界値10ベクレル以下）が継続している状況だから必要ないと言いますが、同じ状況の福島市においては、2012年度より、現在に至るまで、給食で使用する食材を1人分の割合で混ぜあわせた試料（混合試料）をつくり、毎日測定しています。

これから廃炉も控える福島県においては、常に、放射性物質を「測定する」「把握する」「判断する」の3ステップを踏むことが必要でしょう。

同じことが、学校給食に使用する野菜、米を育てる圃場の土壌の放射能測定にも当てはまります。

子どもたちの健康と安心、安全を守ることはもちろんですが、農家の方々の被曝リスクにもかかわります。風や雨で山からの落ち葉が運ばれ、圃場の線量が上がる可能性も否定できません。定期的に測定し、必要に応じて、除染などの適切な対策をすることが不可欠です。

つきましては、より安全、安心な給食を求める観点から、以下の事項について請願いたします。

[請願事項]

- 1 学校給食に使用する食材の放射性物質の検査を再開すること。
- 2 学校給食に使用する米、野菜を育てる土壌の放射能測定を定期的に実施すること。